

新しい大地の価値創造を目指す

機械土工

2023年11月

- ◆ 令和5年度技術研修会を開催しました
- ◆ 建設施工協同組合からのお知らせ



・10月16日～17日に開催された技術研修会の様子(住友建機(株)千葉工場にて)



一般
社団法人

日本機械土工協会

JAPAN EARTH MOVING CONSTRUCTORS ASSOCIATION

日機協共済制度

団体定期保険

日本機械土工協会共済制度の団体定期保険についてご紹介いたします。
 日機協共済制度の団体定期保険は、協会の第2次構造改善事業の一環で、従業員の福利厚生事業として、平成7年10月に立ち上げました。
 今日まで25年の間、制度を運営しています。会員企業の従業員が万が一のために24時間保障をする保険としていざという時のお役に立っております。
 いつでもご加入いただけます。またご加入の会員事業所は、いつでも増額できます。

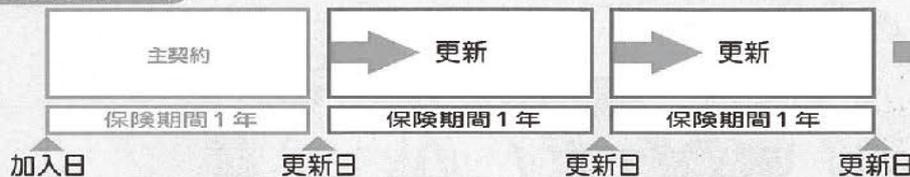


未加入の会員様は、ぜひご検討ください。
 〈加入資格〉
 協会加入会員企業の役員、従業員で、年齢14歳6か月超から70歳6か月以下の方です。

この保険の特徴

- この保険は、団体を契約者とし、その所属(加盟)事業所の所属員等の方にご加入いただく団体保険です。
- 保険期間1年の定期保険で、原則として、加入資格を満たすかぎり、更新により継続してご加入いただくことができます。
- ご加入者(被保険者)の死亡・高度障がいに対する保障を確保できます。
- 保険料は毎年算出し、更新日から適用します。

しくみ図(イメージ)



原則として、加入資格を満たすかぎり、更新により継続してご加入いただくことができます。

主な保障内容

以下の場合に、保険金をお支払いします。

※死亡保険金・高度障がい保険金のいずれかのお支払いがある場合、保障が終了します。

死亡保険金と高度障がい保険金を重複してお支払いすることはありません。

【主契約】

死亡保険金	保険期間中に、死亡された場合
高度障がい保険金	保険期間中に、加入日(*)以後の病気やケガによって、所定の高度障がい状態になられた場合

(*)保障額を増額する場合、増額部分については、「加入日」を「増額日」と読替えます。

保障額と掛金

対象	コース	死亡保険金額 (高度障がい保険金額)	月払掛金(概算)
本	A	1,000万円	5,000円
	B	800万円	4,000円
	C	600万円	3,000円
	D	400万円	2,000円
	E	200万円	1,000円
人	F	100万円	500円
	G	50万円	250円

《11月号・目次》

〈トピックス〉

- ・令和5年度技術研修会を開催しました 2

〈委員会報告〉

- ・令和5年度第7回労働安全委員会開催報告 3～6

〈お知らせ〉

- ・登録機械土工基幹技能者講習 資格保持者数 推移
登録土工基幹技能者講習 資格保持者数 推移 7
- ・建設キャリアアップシステムの運営状況について 8～9
- ・CCUS かんたんスタートキャンペーン 10～11
- ・建設施工協同組合からのお知らせ 12
- ・第14回 最終報告書たたき台(概要) 13～14
- ・法定調書の電子提出義務基準の引き下げについて 15～21

〈新会員紹介〉 22



【協会の動き】 =====

10月10日 ◆JCMセミナー東京(技術委員会講演)

16日～◆令和5年度技術研修会

17日 (於住友建機(株)千葉工場他)

17日～◆スリランカにおける海外説明

21日 会(JACへの協力、保坂常務理事、佐藤職員)

19日 ◆JCMA 機種別損料(土工用)検討会(於JCMA会議室、清水常務理事)

24日 ◆建設機械施工管理技術検定委員会(於国土交通省、山梨会長)

◆労働安全委員会
(於協会会議室)

10月27日 ◆日本建設機械施工協会理事会

(於JCMA会議室、保坂監事)

〈建設産業専門団体連合会〉

10月24日 ◆企画委員会(於建設業振興基金会議室)

〈富士教育訓練センター〉

10月13日 ◆運営委員会(清水常務理事)

19日 ◆事務局長会議(〃)

26日 ◆理事会
(於お茶の水カンファレンスセンター)

令和5年度技術研修会を開催しました

技術委員会では、例年会員企業の管理者、技術担当者等の技術力の向上等を目的として、毎年会員事業所の経営者、経営管理者及び技術担当者を対象に、技術研修会を開催してまいりました。

令和5年度は、令和5年10月16日(月)、17日(火)の2日間に渡り、19社25名にご参加をいただき開催いたしました。

16日(月)は、技術委員会委員長 玉石修介氏、同委員会委員 萩野和久氏(機械土工事業者)、同委員会委員 藤井敬三氏(レンタル業者)、同委員会委員 熊本康明氏(測量機メーカー)が講師を務め、「覗いてみよう円場のDX」と題し、機械土工工事に従事する専門工事業者からみえている現場のデジタルトランスフォーメーション(以下「DX」という。)、建設機械メーカー、測量器メーカー、機械器具レンタル業者など、施工業者を賛助する立場からみえているDXについて、事例を交えながら講演していただきました。



講演では、玉石講師にDXの全体像を、萩野講師よりDXが労働時間の短縮等につながることを講演していただきました。また、藤井講師、熊本講師より、DXに活用できる商品、製品を、ご紹介いただきました。

17日(火)は、住友建機(株)、住友建機販売(株)のご厚意により、掘削ショベルの生産拠点である千葉工場を視察見学させていただきました。

千葉工場では、3D-CADやCAEソフトウェアを駆使し、図面作成やCAEシミュレーションモデルによる設計検証、安全性の検証などの開発プロセスの効率化を図っています。また、全世界に向けた製品を、高効率の溶接ロボットやコンピュータ制御のマシニングセンターなどの自動化設備と、多品種混流生産の組立ラインで効率良く生産しています。また、超音波探傷による溶接部の検査やラインオフ後の性能確認など、徹底した品質管理のもとで商品を出荷しています。



通常は見ることのできない掘削ショベルの生産ラインを視察することができ、受講者にとって大変参考になりました。

講師を務めていただきました皆様、住友建機(株)、住友建機販売(株)の皆様におかれましては、貴重な講演、体験を誠にありがとうございました。



令和5年度第7回労働安全委員会開催報告

日時 令和5年10月24日(火) 15:30~17:00
場所 (一社)日本機械土工協会(6階・会議室) 対面



委員長 田岡正明(向井建設株式会社 常務取締役)
委員 山田哲也(山崎建設株式会社 管理本部 人事部長)
委員 佐々木正則(㈱マイタック 執行役員管理副本部長)
委員 帆足徹(大崎建設株式会社 代表取締役社長)
委員 福田浩司(水谷建設株式会社 総務部長)
委員 保坂益男((一社)日本機械土工協会 監事)
オブザーバー 江刺家康之(建設施工協同組合)
事務局 保坂頭治((一社)日本機械土工協会 常務理事)

議事

1 報告事項

- (1) 登録基幹技能者講習について [資料 1]
- (2) 特定技能外国人の受入・支援状況等について [資料 2]
- (3) 建設技能者の能力評価制度について [資料 3]
- (4) 機械土工、土工工事企業の見える化評価について [資料 4]
- (5) 建設キャリアアップシステムの運営状況について [資料 5]
- (6) 建設労働者育成支援事業について [資料 6]
- (7) 海外建設技術・技能実習生の受入れ状況について [資料 7]

2. 審議事項

- (1) 建設業特定技能外国人材の受入れに伴う特定会員の入会について [資料 8]
- (2) 能力評価基準[土工]の改訂について [資料 9]
- (3) カンボジアでの特定技能職種紹介および視察について [資料 10]

3. その他

- (1) 建設ダンプトラック運転技能者の処遇改善に向けて [別途資料配布]

開会

開会に当たり田岡委員長が挨拶のあと、報告事項について事務局に説明を求めた。
保坂(頭)常務理事が以下の件について説明した。

1 報告事項

- (1) 登録基幹技能者講習について [資料 1]
- ① 令和5年9月登録土工機関技能者講習実施状況

あ 登録講習開催概要

前期開催・令和5年9月23日(土)~24日(日)

会場別・受講者数 札幌24名、仙台59名、東京65名、静岡11名、名古屋22名、大阪56名、福岡54名、沖縄14名の9会場・受講合計305名。

なお、合否連絡10月下旬、修了証発行11月下旬の予定。

② 登録械土工基幹技能者講習

資格保持者数

令和5年10月23日現在の資格保持者
11,279名

③ 登録土工基幹技能者講習 資格保持者数

令和5年10月23日現在の資格保持者
1,728名

登録機械土工基幹技能者講習 事務の延長

国土交通大臣宛てに「登録機械土工基幹技能者講習 事務の延長申請」を行っていたところ、有効期限日令和10年9月16日までとして「登録証」が登録（更新）されました。

③ 令和5年度 特定技能1号評価試験 海外実施状況

フィリピン

土木 7月～9月

受験者数16名 合格者 9名

建築

受験者数26名 合格者 4名

インフラ・設備

受験者数30名 合格者15名

インドネシア

土木 7月～9月

受験者数 8名 合格者 4名

建築

受験者数63名 合格者24名

インフラ・設備

受験者数12名 合格者 5名

(2) 特定技能外国人の受入・支援状況等について [資料2]

① 特定技能外国人の受入れ状況（協会概要）

あ 会員による受入れ状況（特定会員を含む）

令和5年8月現在・受入れ社数536社、
受入れ人数1,413人・特定会員の入会
状況・令和5年8月現在の特定会員数89
4社)

い 登録支援機関としての支援状況

令和5年10月1日現在の支援外国人6
7名、新規手続中24名更新手続き16名。
受入れ国はベトナム、フィリピン。

② 令和5年度 特定技能1号評価試験

国内実施状況

土木 9月～10月

受験者数 63名 合格者 24名

建築

受験者数 63名 合格者 2名

インフラ・設備

受験者数 21名 合格者数 8名

なお、12月より、バングラデシュ、タイ、カンボジア、インド、ウズベキスタン、スリランカ、モンゴルで実施予定。また年度内にミャンマー、ネパールの2カ国で実施予定。

④ 令和5年度 JAC海外展開への協力要請

JACの海外展開にあたり協力要請があり、協会はネパール、パキスタン、ラオス、ベトナム、フィリピン、スリランカでの展開について協力する。またJACはモンゴル、ミャンマーについても実施を予定しているので2カ国についても協力する予定。

(3) 建設技能者の能力評価制度について

[資料3]

① 建設キャリアアップシステム（CCUS）に基づく能力評価の実施について

2021年9月よりCCUS登録技能者の能力評価（レベル判定）手続きを再開。

なお、能力評価（レベル判定）手続きは各能力判定実施団体において能力評価（レベル判定）基準を作成し、審査を実施。

以下、13職種（17団体）が作成した能力評価基準に基づいた能力評価を協会が実施。

職種	実施機関	受付開始	レベル判定累計 (9/30まで)
3 造園技能者	一般社団法人日本造園建設業協会	2021/11/24	457
	一般社団法人日本造園組合連合会		
5 防水施工技能者	一般社団法人全国防水工事業協会	2022/7/4	609
9 機械土工技能者	一般社団法人日本機械土工協会	2021/9/1	2,997
11 PC技能者	一般社団法人プレストレスト・コンクリート工事業協会	2021/10/1	377
15 配管技能者	一般社団法人日本空調衛生工事業協会	2021/10/18	1,752
	一般社団法人日本配管工事業団体連合会		
	全国管工事業協同組合連合会		
21 建築板金技能者	一般社団法人日本建築板金協会	2021/10/1	223
23 ダクト技能者	一般社団法人全国ダクト工業団体連合会	2021/10/18	273
	一般社団法人日本空調衛生工事業協会		
36 グラウト技能者	一般社団法人日本グラウト協会	2022/3/14	118
26 冷凍空調技能者	一般社団法人日本冷凍空調設備工業連合会	2021/10/1	248
34 ALC技能者	一般社団法人ALC協会	2021/11/1	216
35 土工技能者	一般社団法人日本機械土工協会	2021/9/1	6,925
37 発破・破砕技能者	一般社団法人日本発破・破砕協会	2022/4/25	211
41 解体技能者	公益社団法人全国解体工事業団体連合会	2023/10/2	0
合計			14,406

(4) 機械土工、土工工事企業の見える化評価について [資料 4]

大臣認定評価企業
基礎情報
施工能力
コンプライアンス

機械土工工事業 12社☆4・12社
土工工事業 1社☆4・1社

(5) 建設キャリアアップシステムの運営状況について [資料 5]

登録数・登録状況について
2023年9月登録数
登録状況(2023年9月末)
技能者 22,523名
合計 1,284,467名
事業者 3,272社
240,638社
(一人親方除く)1,908社
161,615社

(6) 建設労働者育成支援事業について [資料 6]

① 第1回建設機械オペレーターコース実績(令和5年7月3日～8月4日)

参加者数 4名
就職者 3名(就職支援期間中)

② 第2回建設機械オペレーターコース内訳(令和5年10月2日～11月3日)

参加者数 10名。
男女 男8名、女2名。

出身地
宮城1名、東京2名、神奈川1名、千葉1名、静岡3名、岐阜1名、大阪1名。

年齢
20歳未満1名、20～29歳1名、
30～39歳5名、40～49歳1名、
50～59歳2名。

(7) 海外建設技術・技能実習生の受入れ状況について [資料 7]

資料7(海外建設技術・技能実習生受入・実習状況について、海外建設技術・技能研修生、技能実習制度事業の実績)に基づき、江刺家 康之(建設施工協同組合事務局)氏が10月24日現在の技能実習生の在留状況・ベトナム6社48名、フィリピン6社54名、合計12社、102名。技能実習生の受入れ予定については不明。

以上の報告案件について、田岡委員長が委員に質疑を促した後、良否を求めたところ委員全員異議なく案件を了承した。

2. 審議事項

(1) 建設業特定技能外国人材の受入れに伴う 特定会員の入会について [資料 8]

保坂(頭)常務理事は資料8(令和5年10月度 特定会員加入申込者名簿、加入申込書、
〃特定会員加入申込者調書)に基づき、会社名
26社の代表者、住所、建設業許可番号、建設
業許可の種類、資本金、従業員数、主な取引
先等を説明した。

田岡委員長が案件について質疑を促した後、
可否を求めたところ、**委員全員異議なく入会
を承認した。**

(2) 能力評価基準 [土工] の改訂について [資料 9]

保坂(頭)常務理事は資料9(能力評価基準
[土工] 改訂案(修正))に基づき、**土工・能
力評価基準のレベル2・「保有資格欄」に「コ
ンクリート打込み・締固め工2級 [30116]」**
並びに「立木伐木(胸高直径70cm以上、胸
高直径20cm以上重心偏・つりきり・かかり
木)特別教育 [50010]」又は「チェーン
ソーを用いての立木伐木・かかり木処理また
は造材特別教育 [50011]」を加入する。

また、**土工・能力評価基準のレベル3・「保
有資格欄」に「コンクリート打込み・締固め
工1級 [30115]」**を加入する。

田岡委員長が案件について質疑を促した後、
可否を求めたところ、**委員は満場一致で改訂
案を承認した。**

(3) カンボジアでの特定技能職種紹介および 視察について [資料 10]

保坂(頭)常務理事は資料10(カンボジア王
国 技能実習および特定技能外国人受入れの
ための状況視察、就労を希望する外国人に対
する研修等の事業計画、制度説明会等 カリ
キュラム)に基づき、一般社団法人建設技能
人材機構に協力し、カンボジアを訪問し、現
地視察を行いたい、と説明した。

と き 12月12日～16日

田岡委員長が案件について質疑を促した後、
承認を求めたところ、**委員全員異議なくカン
ボジア視察(案)を承認した。**

3. その他

(1) 建設ダンプトラック運転技能者の処遇 改善に向けて [別途資料配布]

保坂(益)監事が別途資料・建設ダンプト
ラック(10t積級)アンケート調査結果報
告、建設工事ダンプトラック企業および運転
技能者の現状と改革、建設工事ダンプトラ
ック企業と運転技能者の社会的・経済的地位
の向上について(お願い)、要望書の4文書につ
いて、印刷が出来上がったと報告をした。

保坂(頭)常務理事は、当委員会に用意をし
た案件は以上であると報告した。

田岡委員長は、案件について委員の協力に感
謝を述べたあと、次回委員会の開催日を決定
し、委員会の閉会を告げた。

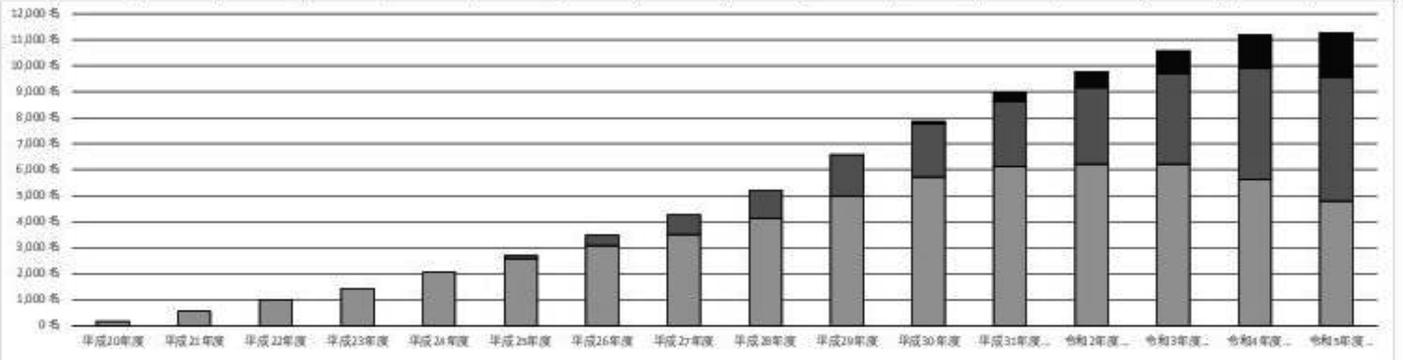
以上

報告・記載責任者 保坂(頭)

登録機械土工基幹技能者講習 資格保持者数 推移

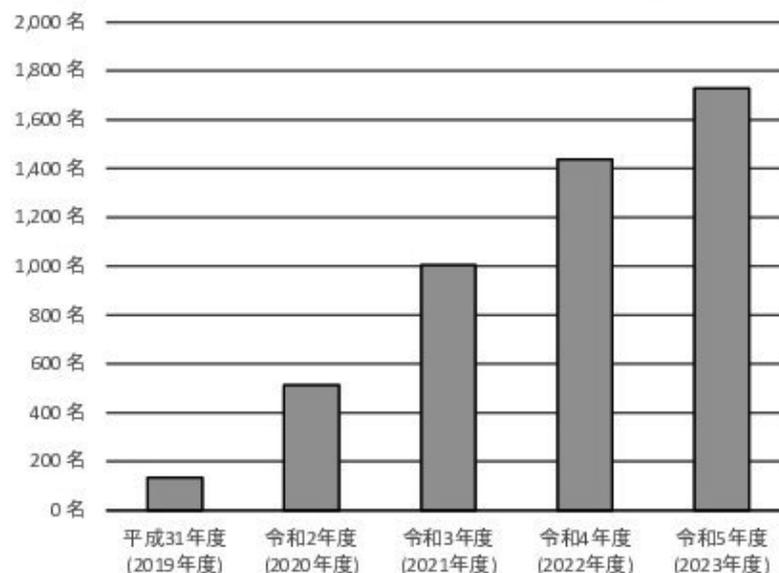
2023/10/23現在

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
受験者	166名	407名	477名	454名	651名	706名	945名	933名	1,100名	1,550名	1,625名	1,604名	1,228名	1,156名	989名	615名
合格者 (修了者)	160名	393名	446名	436名	620名	686名	898名	880名	1,064名	1,465名	1,410名	1,307名	991名	1,061名	876名	573名
累積修了者	160名	553名	999名	1,435名	2,055名	2,741名	3,639名	4,519名	5,583名	7,048名	8,458名	9,765名	10,756名	11,817名	12,693名	13,266名
1回目 更新講習	対象者					160名	393名	446名	436名	620名	686名	898名	880名	1,064名	1,465名	1,410名
	修了者					117名	272名	358名	308名	529名	571名	759名	757名	873名	1,295名	1,084名
2回目 更新講習	対象者										117名	272名	358名	308名	529名	571名
	修了者										103名	213名	298名	244名	433名	412名
更新講習累積修了者						117名	389名	747名	1,055名	1,584名	2,258名	3,230名	4,285名	5,402名	7,130名	8,626名
資格保持者	160名	553名	999名	1,435名	2,055名	2,696名	3,475名	4,267名	5,203名	6,577名	7,858名	8,967名	9,775名	10,581名	11,191名	11,279名



登録土工基幹技能者講習 資格保持者数 推移

	平成31年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
受験者	161名	461名	585名	495名	316名
合格者 (修了者)	134名	379名	491名	433名	291名
累積修了者	134名	513名	1,004名	1,437名	1,728名
資格保持者	134名	513名	1,004名	1,437名	1,728名



建設キャリアアップシステムの運営状況について

1 登録数・登録状況

	2023年9月 登録数	登録状況		
		2023年9月末	2023年3月末	2023年度(累計)
技能者	22,523	1,284,467	1,140,762	143,705
事業者	3,272	240,638	217,537	23,101
一人親方除く	1,908	161,615	147,850	13,552

※1：技能者・事業者の都道府県別の登録状況等は、別紙参照。

※2：「事業者（一人親方除く）」の数は、登録済事業者が法人・個人事業主と一人親方の区分の変更を行う場合があり、「登録数」を積み上げた数と「2023年度(累計)」が一致しないことがある。

2 利用状況

	2023年9月	2023年8月	2023年7月	2023年度(累計)
新規登録現場数	5,287	4,824	4,646	28,901

	2023年9月	2023年8月	累計	
			運用開始以降	2023年度
就業履歴数	4,670,198	4,066,155	105,730,300	25,902,728

※現場ID登録数及び就業履歴数の推移は、別紙参照。

3 サポート状況

(1) 登録・現場利用に係るサポート体制

- ・認定登録機関 238 箇所
- ・CCUS 認定アドバイザー 331 名
- ・CCUS 登録行政書士 949 名

(2) 説明会・登録会

- ・Web 説明会「CCUS サテライト説明会」を定期的で開催。参加者数は延べ 9,914 名（2020年9月～2023年9月）。
- ・CCUS モデル工事等の現場において、元請事業者が必要とするサポート内容に応じた登録会、実践会等を実施。9月も引き続き、都道府県建設業協会が主催する説明会、現場運用の体験会等を実施。
- ・建退共の電子申請方式とCCUSのデータ連携に係る新機能（下記4の（3）参照）の供用等を踏まえ、新機能の説明会（建退共主催）を実施。

(3) インターネット

- ・HPに、各種資料等の掲載、登録事業者検索機能（商号又は名称、所在地情報）の設定。
- ・YouTubeに「CCUSチャンネル」を開設し、説明・紹介動画を50本掲載。

4 システムの機能

- (1) 建レコ（就業履歴登録アプリ）標準カードリーダー
 - ・ 5機種販売中（windows 対応 2 機種、windows・iOS 対応 2 機種、iOS 対応 1 機種）
（Windows 対応の 1 機種は、8 月 31 日に供用開始した約 3,500 円のもの）
- (2) カードリーダーへの“ロギング機能”の導入
 - ・ “ロギング機能”とは、カードリーダーに就業履歴を一時蓄積する機能であり、これを活用すれば、現場にはカードリーダーさえあればよく、パソコン等は不要
 - ・ 建レコに対応している 1 種類(Windows 版)を 7 月に提供、iOS 版も含め順次拡大中
- (3) 建退共電子申請との連携
 - ・ CCUS の就業履歴を、元請や一次下請企業が一括して建退共の掛金充当に活用する「元請一括作業方式」・「一次下請一括作業方式」、CCUS に未登録の就業履歴を、建退共の就労実績から登録できる「R 方式（一覧データ登録方式）」を供用中
- (4) 安全書類の出力機能
 - ・ CCUS から安全書類の出力が可能（詳細は「5 最近のトピックス」(2) に掲載）
- (5) 民間システムとの連携（API 連携）： 別表参照

5 最近のトピックス

- (1) CCUS の事業者登録の有効期限は 5 年であり、初期に登録をいただいた事業者から順次更新期を迎えるため、10 月 1 日から更新手続きができるようになりました。CCUS は技能者の処遇改善等につなげるための業界共通の制度インフラとして、今後ますます活用が期待されるシステムですので、是非確実に更新手続きを行っていただきますよう、よろしくお願いいたします。
<https://www.ccus.jp/attachments/show/65151684-1720-4dce-81aa-52b2c0a8081b>
- (2) 安全書類（Excel 形式）の出力機能を拡張し、全項目を CCUS で出力できるようになりました。必要項目を 1 度入力すれば、その後は入力情報が記載された安全帳票を何度でも出力できるようになり、とても便利です。（出力できる安全書類：施工体制台帳、施工体系図、下請負業者編成表、再下請負通知書、作業員名簿）
<https://www.ccus.jp/attachments/show/651a86dd-2ee4-441f-a73f-5354c0a8081b>
- (3) 小規模現場での CCUS への就業履歴蓄積を促進するため、電話により就業履歴を蓄積できる認定システムであるキャリアリンクの簡易版を、次の料金でご利用いただける期間限定のキャンペーンを、2023 年 10 月 16 日から開始しました。この機会に活用をご検討ください。
「初期費用/月額出面課金 : 無料」
「基本料金（年間定額） : 15,000 円（税抜）（16,500 円（税込）」
<https://www.ccus.jp/attachments/show/6528e981-1d58-43aa-9f3a-1bc6c0a8081b>

申込開始
'23.10.16~
Webより受付
即日運用可能

『電話発信』で、どこでも誰でも
かんたん入場登録!

CCUS

かんたんスタート キャンペーン

詳しくは
こちら

提供期間 | 2023/10/16 ~ 2026/03/31 お申込分まで

※状況により終了日が変更となる場合がございます。予めご了承ください。

キャンペーン
案内サイト



初期費用
月額出面課金

無料

基本料金
1セット
(年間定額)

15,000 (税抜)
円

(なお、建設業振興基金に支払う登録料現場利用料等は別途必要になります)

特長1

事前準備が
かんたん



施工体制の登録やカードリーダー機器設置等の事前準備は不要。現場入場を把握するための電話番号設定のみで即利用を開始できます。

特長2

「電話発信」で
入場登録



技能者におこなっていただくのはご自身のスマホ・ガラケーから専用の電話番号に電話をかけるだけ! その際、通話料もかかりません。

特長3

どんな現場にも
対応



現場事務所がない「小規模現場」にも、技能者が広域で作業する「大規模現場」にも柔軟に対応。現場を選びません。

特長4

期間限定の
特別価格



就業履歴登録に特化した機能のみ公開及び建設業振興基金のご協力により、はじめの一步を踏み出しやすい料金となっています。

CCUS事業計画に
基づく取り組み

CCUS認定・入退場管理システム

キャリアリンク



一般財団法人
建設業振興基金

就業履歴を蓄積する環境を整えることが難しい…

👤 軌道工事事業者さま

小規模事業者でも活用しやすい
入退場の仕組みはないか

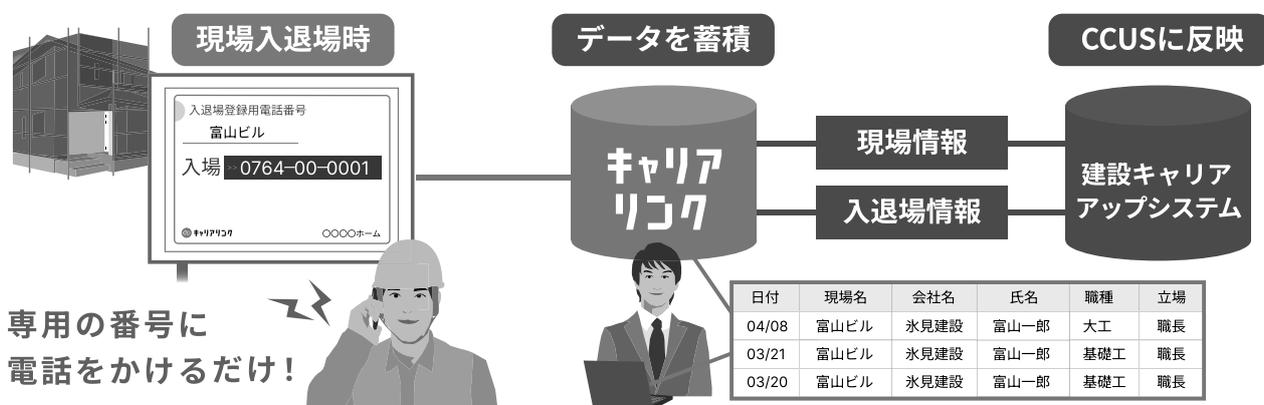
👤 舗装工事事業者さま

価格面でどうしても悩んでしまう…

👤 リフォーム事業者さま

なかなかCCUS活用への一步を踏み切れなかった事業者様へ

CCUS認定システムの中で唯一「電話発信による入場登録ができる」
「キャリアリンク」の簡易版を、通常より大幅に安価な価格でご提供します！



キャンペーン概要

	本キャンペーン	通常版プラン
料金(税抜)		
初期費用	無料	100,000円
月額出面課金	無料	100出面 1,000円
基本料金(年額料金で比較)	1セット 15,000円 1~最大5セットまで	1セット 24,000円 3セット~
プラン内容		
「電話発信」による就業履歴登録	入場のみ登録	入場・退場セットでの登録可
同時施工 現場数	最大5現場	制限なし
まとめ現場運用(広域現場登録)	○	○
CCUS未登録者の利用	-	○
申込方法	Web申込のみ	Web申込/電話での申込
説明会実施(10万円/回)	○	○
追加オプション機能	-	○

建設業を支える人の未来へ

キャリアリンク



お問い合わせ先 **コムテックス株式会社**

TEL. (03)3219-1777

[担当] 谷岡、水本
[受付時間] 09:00~18:00(土・日・祝日を除く)

建設施工協同組合からのお知らせ

日本機械土工協会（以下「協会」という。）は、会員企業が外国人材の就労と労務管理に慣れ、海外進出に資するため、平成3年より、海外技能研修生・実習生の受入れ・研修実習事業を実施してきました。

それまで、受入れのための「監理団体」を外部団体にお願ひし実施してきましたが、実際に実習生を受け入れる会員企業が、受入れにあたりより利便性を高めるため、「監理団体」（事業協同組合）を設立する機運が高まりました。

そのため、この機運に対して協会の理事会の決議を経て、相互扶助の精神に基づき、互いの持つ特報や経営資源を共有し、法人格を持つことのメリットを最大限に活かして規模の利益を追求し、経営資源の拡充強化を図り、組合員の経済的地位の向上を図る、との設立の目的をもって、2022年6月に協会の関連下部団体として、「建設施工協同組合」を設立しました。

新型コロナウイルスの影響も収まり、2023年6月16日に2名を受入れ、現在34名の技能実習生を受入れていきます。

今後は協会と更に緊密な連携を図り、協会員を中心として技能実習生の受入れ事業を展開してまいります。

1. 技能実習生 受入れ実績 集計表

※2014年から現在までの技能実習生の受入れ実績を示します

2. 最近のトピックス

法務省出入国在留管理庁は11月8日、「外国人材の受け入れ・共生に関する閣僚会議」の下に設置した第14回「技能実習制度および特定技能制度の在り方に関する有識者会議」が取りまとめた、現行の技能実習制度を発展的に解消し、人材確保と人材育成を目的とする新たな制度を創設することなどを柱とする「最終報告書たたき台」を公表しましたのでその中の見直しの4つの方向性を転載します。

- ① 技能実習制度を、人材確保を行うとともに、特定技能1号の技能水準の人材を育成する新たな制度とするなど、実態に即した見直しとすること
- ② 外国人材に日本が選ばれるよう、技能が段階的に向上できる仕組みを設けることによりキャリアパスを明確化し、新たな制度から特定技能制度へ円滑な移行を図ること
- ③ 外国人の人権保護の観点から、一定の要件の下で本人の意向による転籍を認めるとともに、監理団体・登録支援機関・送出機関等を適正化して有効に活用すること
- ④ 外国人材のほご能力が段階的に向上する仕組みを設けることなどにより、外国人材の受入れ環境を整備する取組と相俟って、外国人との共生社会の実現を目指すこと

(1) 職種別内訳

職種別 受入れ内訳 (人)	
建設機械施工※	212
機械保全	2
溶接	20
とび※	8
鉄筋施工※	2
建設関係合計 (※印)	222
総受入れ人数 合計	244

(2) 国別内訳

国別 受入れ内訳 (人)	
ベトナム	128
フィリピン	114
中国	2
国別 合計	244

(3) 在留技能実習生内訳

在留技能実習生内訳 (人)	
1号 技能実習生	34
2号 技能実習生	12
3号 技能実習生	35
在留者 合計	81

【 建設施工協同組合 お問い合わせ先 】

〒110-0015 東京都台東区東上野5丁目1番8号(上野富士ビル)

TEL : 03(6802)7700 FAX : 03(6802)7791

E-mail : ksc@jemca.jp

第14回 最終報告書たたき台(概要)

(技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する
有識者会議事務局作成)

11月8日、第14回有識者会議で公表された「たたき台・概要」を掲載します。

1 新制度及び特定技能制度の位置づけと関係性等

- ・現行の技能実習制度を発展的に解消し、人材確保と人材育成を目的とする新たな制度を創設。
- ・基本的に3年の育成期間で、特定技能1号の水準の人材に育成。
※現行の企業単独型技能実習のうち、新制度の趣旨・目的に沿うものは適正化を図った上で引き続き実施し、沿わないものは、新制度とは別の枠組みでの受入れを検討。

2 新制度の受入れ対象分野や人材育成機能の在り方

- ・受入れ対象分野は、特定技能制度における「特定産業分野」の設定分野に限定。
※国内における就労を通じた人材育成になじまない分野は対象外。
- ・従事できる業務の範囲は、特定技能の業務区分と同一とし、「主たる技能」を定めて育成・評価(育成開始から1年経過・育成終了時まで)に試験を義務付け。
- ・季節性のある分野(農業・漁業)で、業務の実情に応じた受入れ・勤務形態を認める。【P】

3 受入れ見込数の設定等の在り方

- ・特定技能制度の考え方と同様、新制度でも受入れ対象分野ごとに受入れ見込数を設定(受入れの上限数として運用)。
 - ・受入れ見込数や対象分野は経済情勢等の変化に応じて適時・適切に変更。
- 試験レベルの評価等と合わせ、有識者等で構成する会議体の意見を踏まえ政府が判断。

4 新制度での転籍の在り方

- ・「やむを得ない場合」の転籍の範囲を拡大・明確化し、手続を柔軟化。
- ・これに加え、以下を条件に本人の意向による転籍も認める。
 - 計画的な人材育成等の観点から、一定要件(同一機関での就労が1年超/技能検定試験基礎級・日本語能力A1相当以上の試験(日本語能力試験N5等)合格/転籍先機関の転籍者数等)【P】を設け、同一業務区分内に限る。
 - 転籍前機関の初期費用負担につき、不平等が生じないための措置を講じる。
- ・監理団体・ハローワーク・技能実習機構等による転籍支援を実施。
- ・育成終了前に帰国した者につき、それまでの新制度による滞在が2年以下の場合、前回育成時と異なる分野・業務区分での再入国を認める。
- ・試験合格率等を受入れ機関・監理団体の許可・優良認定の指標に。

5 監理・支援・保護の在り方

- ・技能実習機構の監督指導・支援保護機能や労働基準監督署・地方出入国在留管理局との連

携等を強化し、特定技能外国人への相談援助業務を追加。

・監理団体の許可要件等厳格化。

➤受入れ機関と密接な関係を有する役職員の監理への関与の制限／外部監視の強化による独立性・中立性確保。

➤職員の配置、財政基盤、相談対応体制等の許可要件厳格化。

・受入れ機関につき、受入れ人数枠を含む育成・支援体制適正化、分野別協議会加入等の要件を設定。

※優良監理団体・受入れ機関については、手続簡素化といった優遇措置。

6 特定技能制度の適正化方策

・新制度から特定技能1号への移行は、以下を条件。

① 技能検定試験3級等又は特定技能1号評価試験合格

② 日本語能力A2相当以上の試験(日本語能力試験N4等)合格

※当分の間は相当講習受講も可

・試験不合格となった者には再受験のための最長1年の在留継続を認める。

・支援業務の委託先を登録支援機関に限定し、職員配置等の登録要件を厳格化／支援実績・委託費等の開示を義務付け／キャリア形成も支援。

・育成途中の特定技能1号への移行は本人意向の転籍要件と併せて検討。【P】

7 国・自治体の役割

・入管、機構、労基署等が連携し、不適正な受入れ・雇用を排除。

・制度所管省庁は、地域協議会の組織等を含む制度運用の中心的役割。

・業所管省庁は、受入れガイドライン・キャリア形成プログラム策定、分野別協議会の活用等。

・日本語教育機関の日本語教育の適正かつ確実な実施、水準の維持向上。

・自治体は、地域協議会に積極的に参加し、外国人材受入れ環境整備等の取組を推進。

8 送出機関及び送出しの在り方

・二国間取決め(MOC)により送出機関の取締りを強化。

・送出機関・受入れ機関の情報の透明性を高め、送出国間の競争を促進。

・支払手数料を抑え、外国人と受入れ機関が適切に分担する仕組みを導入。

9 日本語能力の向上方策

・継続的な学習による段階的な日本語能力向上。

※就労開始前にA1相当以上の試験(日本語能力試験N5等)合格又は相当講習受講も可

特定技能1号移行時にA2相当以上の試験(〃N4等)合格

※当分の間は相当講習受

講も可

特定技能2号移行時にB1相当以上の試験(〃N3等)合格

・日本語支援に取り組んでいることを優良受入れ機関の認定要件に。

・日本語教育機関認定法の仕組みを活用し、教育の質の向上を図る

法定調書の電子提出義務基準の引き下げについて

1. 納税者側のメリットや十分な準備期間の確保について

- 本件は、書面の入力事務等の一定の行政コストの軽減に資する施策ですが、納税者の皆様の申告等の利便性向上にも資するものであり、ご協力をお願いしたいと考えております。
- 具体的には、税務当局に提出された法定調書の情報のマイナポータル連携への活用については、令和5年分（令和6年2月）より給与の源泉徴収票情報の自動入力が始まる予定です。これは、法定調書をe-Taxで提出いただいた場合について、活用できるものです。電子提出義務基準の引下げにより、事業者に対して、電子での事務処理の定着を促すことができれば、より多くの納税者（国民）が給与の源泉徴収票情報のマイナポータル連携のメリットを享受できるようになります。また、形式的な申告誤りや申告漏れ等については、税務当局より実地調査以外の「おたずね」の送付などの簡易な方法で納税者の皆様に自主的な見直しを促す機会を確保しやすくなります。
- 事業者の準備期間を確保する観点から、令和9年1月1日以後に提出する法定調書から対象にしたいと考えています。これは、令和6年3月に法案が成立すると想定した場合、現行の100枚基準が導入された平成30年税制改正における対応（平成30年3月法案成立、令和3年1月1日施行）を参考に、同程度の準備期間を置く観点から、新たな電子提出義務については令和9年1月1日以後に提出する法定調書から対象とすることを考えているものです。

2. システム対応等に関するもの

- システム改修に時間や費用がかかることや、e-Taxを利用できる環境整備が難しい、費用面の助成が必要等といったご意見・ご要望がございました。この点は、以下の方法をご検討いただければと考えております。

〔国税庁が提供する電子的な提出方法の利用（別添1リーフレット参照）〕

- ・ 国税庁では、法定調書を作成するために無料のe-Taxソフト（WEB版）及びe-Taxソフトを提供しています。
- ・ e-Taxソフト（WEB版）は、パソコンにインストールすることなく、Web上の画面の案内に従って入力することで、「給与所得の源泉徴収票」、「退職所得の源泉徴収票」、「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書」、「不動産の使用料等の支払調書」、「不動

産等の譲受けの対価の支払調書」、「不動産の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書」及び「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を作成・送信することができます。また、パソコンへのインストールが必要になりますが、e-Tax ソフト（いわゆるダウンロード版）では、上記6種類以外の法定調書も作成・送信することができます。そのため、自社システムの導入・改修や、パッケージソフトの導入等がない場合であっても対応可能です。

- ・ また、インターネット環境がなく、e-Tax で提出することができない場合であっても、所定のルールに基づきエクセル等の表計算ソフトを使用して作成した GSV ファイルを光ディスク等（CD や DVD）に記録して提出いただくことも可能です。

〔法定調書作成機能があるシステムを導入する場合（IT 導入補助金の活用）〕

- ・ 法改正に対応したシステムの新規導入による対応をご検討される場合については、法定調書を作成する機能があるソフトウェアを含め、生産性向上に向けた IT ツールの導入を支援する「IT 導入補助金」をご活用いただくことも考えられます。
- ・ 申請要件や対象となる IT ツール等の詳細は補助金事務局 HP（<https://it-shien.smrj.go.jp/>）に掲載の公募要項にてご確認ください。

3. これまで電子提出していない事業者の準備等に向けた対応

- 法定調書の電子提出については、国税庁ホームページ等において、以下のとおり周知・広報に取り組んでいるところであり、提出方法はこちらでご確認いただけます。
 - － 「法定調書（源泉徴収票、支払調書）の作成と提出」の案内ページで e-Tax による提出を案内（<https://www.nta.go.jp/users/gensen/hotei/index.htm>）
 - － e-Tax ホームページにおいて、e-Tax ソフト（WEB 版）の事前準備について案内「e-Tax ソフト（WEB 版）を利用するに当たって」（<https://www.e-tax.nta.go.jp/e-taxsoftweb/e-taxsoftweb1.htm>）
 - － 国税庁動画チャンネル（<https://www.youtube.com/user/ntachannel>）に e-Tax の事前準備の動画を掲載「e-Tax のご利用方法②初回の設定方法」（<https://www.youtube.com/watch?v=lpq5c79aZQ>）
 - － 光ディスク等（CD・DVD など）による提出を案内「法定調書の光ディスク等による提出のご案内」（<https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/shinsei/hoteichosho/hoteichosho.htm>）
- また、e-Tax の操作に関するご質問に対して、電話で相談する専門窓口としてヘルプデスクを設置していますので、具体的なお質問がございました場合には、こちらにご確認いただけますと幸いです。
 - － 「e-Tax・作成コーナーヘルプデスク」（<https://www.e-tax.nta.go.jp/toiawase/toiawase2.htm>）

- このほか、国税当局では、従来から、電子的提出義務者となった方には、事前に連絡し、電子的提出の勧奨を行っているところであり、引き続き実施してまいります。
- 今後、電子的提出義務基準が見直された場合には、新たに電子的提出義務者となる方へ、丁寧な制度の周知・広報に努めていくこととしたいと考えております。

4. 給与支払報告書（地方税）の電子提出義務の扱い

- 給与支払報告書（地方税）の電子提出義務の扱いについて質問をいただきました。
- 現行制度上、給与支払報告書の電子提出義務は、基準年（前々年）の国に提出すべき給与所得の源泉徴収票の枚数を基準に判定されます。
- 例えば、平成31年1月に国に提出すべき給与所得の源泉徴収票の枚数が110枚の場合、令和3年1月に国に提出すべき給与所得の源泉徴収票及び地方公共団体に提出すべき給与支払報告書ともに電子提出義務があることとなります。
- なお、eTAXを利用することで、給与支払報告書と給与所得の源泉徴収票を一括して作成し、一元的に送信することも可能です。
- 上記の点については、下記のeTAXのホームページ及びホームページに掲載されている別添2の「給与支払報告書等の電子的提出義務基準の引き下げについて」に説明がございますので、ご参照いただければと思います。

<https://jpn01.safelinks.protection.outlook.com/?url=https%3A%2F%2Fwww.eltax.lta.go.jp%2Fnews%2F01124&data=05%7C01%7Cchiroshi.tashiro%40mof.go.jp%7C2417f818462144bd017408dbd6ffbccf%7C64a63521a0e249aca94b330963422738%7C0%7C0%7C638340166219020995%7CUnknown%7CTWFpbGZsb3d8eyJWIjojMC4wLjAwMDAiLCJQIjojV2luMzIiLCJBTiI6IklhaWwiLCJXVCi6Mn0%3D%7C3000%7C%7C%7C&sdata=X0kQ%2FVTpMPGmCsKd9KgutQIqzX7JRgM2v2D5SisQyCc%3D&reserved=0>

- また、令和9年1月からは、地方公共団体へ給与支払報告書の提出があった場合には、その従業員について国への給与の源泉徴収票の提出があったものとみなすこととされるため、地方公共団体へ給与支払報告書を提出した従業員分の給与の源泉徴収票については、国への提出が不要となります。

5. 法定調書合計表の提出について

- 法定調書を電子提出する際には、法定調書合計表を提出する必要があるが、当該合計表が一体となっているため、法定調書ごとに作成部署が異なる場合等については、両方の計数を記載した上で、1回で提出することになれば、情報管理上の問題が生じる。支払調書が異なるのに合計表だけまとめられるために生じる問題なので、e-Taxで、各支払調書の種類ごとに、その関連個所だけ記載した合計表を出せるようにして頂きたいと

のご質問・ご意見がございました。

- 本件については、異なる調書ごとに合計表を作成し、それぞれ e-Tax で提出いただくことが可能です。
- また、異なる調書を一方は e-Tax を利用して、一方は書面で提出することも可能です。その場合は、以下のようにしていただければ差し支えありません。
 - ・ まず、e-Tax ソフト（いわゆるダウンロード版）及び e-Tax ソフト（WEB 版）を利用して提出する法定調書及び「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を作成し、法定調書合計表の作成の際、e-Tax を利用して提出する法定調書については、提出媒体「14：電子」を、書面で提出する法定調書については、提出媒体「30：書面」を選択した上で送信してください。
 - ・ 次に、作成した法定調書合計表をプリントアウトし、書面で提出する法定調書とともに税務署へ提出してください。
 - ・ なお、法定調書を光ディスク等で提出する場合は、法定調書合計表の「提出媒体」欄で調書の種類ごとに提出媒体の種類の選択を行った上で送信するとともに、作成した法定調書合計表をプリントアウトし、光ディスク等で提出する法定調書とともに税務署へ提出してください。

（参考）e-Tax ホームページ「法定調書の作成・提出についてよくある質問」

- Q 「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」に関する法定調書について、給与所得の源泉徴収票は書面で提出し、その他の法定調書については e-Tax を利用して提出するなど、法定調書の種類によって提出方法を変えることはできますか。

<https://www.e-tax.nta.go.jp/toiawase/qa/chosho/07.htm>

（以 上）

法定調書の 作成・提出は、

e-Tax^{イニタックス} で!!

税務署に出向くことなく、自宅やオフィス、税理士事務所などから、
国税電子申告・納税システム（e-Tax）を利用して法定調書を提出することができます。

令和6年1月以降に、令和5年分の「給与所得の源泉徴収票」を
e-Taxで提出すると、従業員の方の所得税の確定申告がさらに簡単に！

(<https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/mynumberinfo/kyuyogensenjoho-top.htm>)



特に **e-Taxソフト(WE B版)** **eLTAX(地方税ポータルシステム)** を利用すると便利です。

e-Taxソフト(WE B版)で簡単提出

(対象)

「給与所得の源泉徴収票」
「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書」
「不動産の使用料等の支払調書」

などの法定調書（裏面参照）

- e-Taxソフトをインストールすることなく
WEB上で法定調書の作成・提出ができます。
- 表計算ソフト等により作成したCSVファイルの
読み込めます。



eLTAXで市区町村と税務署に同時提出

(対象)

市区町村

「給与支払報告書」「公的年金等支払報告書」

税務署

「給与所得の源泉徴収票」「公的年金等の源泉徴収票」

- eLTAXを利用することで、
支払報告書の電子申告（eLTAX）用のデータと
源泉徴収票の電子申告（e-Tax）用のデータ
を同時に作成し、
支払報告書は、受給者の住所地の市区町村へ
源泉徴収票は、支払者の所轄税務署へ
一括提出することができます。

(<https://www.eltax.lta.go.jp/news/00303/>)



光ディスク等（CD・DVDなど）による提出

e-Taxソフト（WEB版）で提出できない大量の法定調書（20MB超、目安6,900枚超）を提出
する場合には、光ディスク等（CD・DVDなど）で提出する方法もあります。

なお、令和5年4月から、e-Tax、光ディスク等又はクラウド等による法定調書の提出が義務付けら
れていない方が、光ディスク等により法定調書を提出する場合の税務署への事前の申請は不要となりま
した。

(<https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/shinsei/hoteichosho/02.htm>)



e-Tax、光ディスク等又はクラウド等による法定調書提出の義務化について

法定調書の種類ごとに、前々年の提出すべきであった当該法定調書の提出枚数が100枚以上である
法定調書については、e-Tax、光ディスク等（CD・DVDなど）又はクラウド等による提出が義務化さ
れています。

例えば、令和4年に提出した「給与所得の源泉徴収票」の提出枚数が100枚以上であった場合、令和
6年に提出する「給与所得の源泉徴収票」は、e-Tax、光ディスク等又はクラウド等により提出する必
要があります。

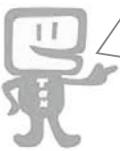
(https://www.e-tax.nta.go.jp/hoteichosho/hoteichosho_gimuka.htm)



e-Tax ソフト (WEB版) で CSV 読込が便利!

- e-Tax ソフト (WEB 版) は、e-Tax ソフト (通常版) のダウンロードやパソコンへのインストールをすることなく、WEB 上での入力により、インターネット経由で、帳票の作成や提出を行うことができます。
- ここでは、エクセルを利用して作成した CSV ファイルを読み込む方式で作成・提出する場合の流れについて説明しています。

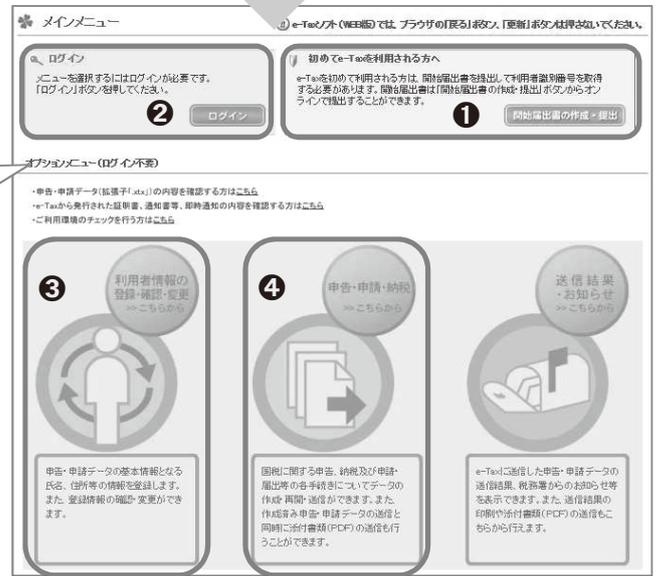
- e-Tax ソフト (WEB 版) で作成できる法定調書 (及び同合計表)
 - ・ 給与所得の源泉徴収票
 - ・ 退職所得の源泉徴収票・特別徴収票
 - ・ 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書
 - ・ 不動産の使用料等の支払調書
 - ・ 不動産等の譲受けの対価の支払調書
 - ・ 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書
 - ・ 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表



e-Tax ホームページ (<https://www.e-tax.nta.go.jp>) にアクセスし、まず、右上部の「各ソフト・コーナー」をクリックし、次に「e-Tax ソフト (WEB 版)」をクリックします。

e-Tax を初めて利用する方は、①から開始届出書の作成・提出をしてください。既に e-Tax をご利用の方は②からログインします。

③で利用者情報の登録等を行い、④で法定調書の作成を行います (e-Tax ソフト (WEB 版) を初めて利用する場合のみ、③の手続きが必要です)。



「読込」ボタンを選択し、提出する法定調書の CSV ファイルを読み込んだ後、「次へ」ボタンを押します。その後、法定調書合計表を併せて作成します。



e-Tax ホームページに掲載されている標準フォームにより作成した CSV ファイルを読み込みます。

なお、市販の給与計算ソフト等により作成することもできます。

電子署名を付与して...
あとは、送信するだけ!



CSV ファイル作成の詳細はコチラ



(<https://www.e-tax.nta.go.jp/e-taxsoftweb/hoteichosho.htm>)

(注) e-Tax ソフト (WEB 版) で作成できる法定調書の作成可能データ上限は、データサイズ 20MB (目安 6,900 枚程度) です。

令和3年（2021年）
1月提出分から



給与支払報告書等のeLTAX又は光ディスク等による 提出義務基準が引き下げられました！

概要

令和3年（2021年）1月以後提出する給与支払報告書又は公的年金等支払報告書については、前々年における給与所得又は公的年金等の源泉徴収票の税務署へ提出すべき枚数が100枚以上（改正前：1,000枚以上）であるときは、eLTAX又は光ディスク等による提出が義務付けられました。



例えば、平成31年（2019年）1月に税務署へ提出すべき給与所得の源泉徴収票の枚数が110枚の場合、令和3年（2021年）1月の給与支払報告書は、eLTAX又は光ディスク等により提出する必要があります。

	平成31年（2019年）	令和2年（2020年）	令和3年（2021年）・・・
源泉徴収票	給与所得の源泉徴収票 110枚 (紙提出)	給与所得の源泉徴収票 110枚 (紙提出)	e-Tax 又は 光ディスク等 による提出 義務化
給与支払報告書	給与支払報告書 (紙提出)	給与支払報告書 (紙提出)	エルトックス eLTAX 又は 光ディスク等 による提出 義務化

留意事項

○給与所得又は公的年金等の源泉徴収票の光ディスク等の提出については、国税庁ホームページの「申告・申請・届出等、用紙（手続の案内・様式）」から「法定調書の光ディスク等による提出のご案内」をご覧ください。

国税庁ホームページ：<http://www.nta.go.jp/index.htm>



【新会員紹介】

・令和5年10月に会員(特定会員)として入会された皆様をご紹介します。

▼SOUBI(株)(代表取締役荒川 誠、福島県本宮市)▼(株)石井工業(代表取締役石井 浩二、岡山県岡山市)▼(株)第一元商(代表取締役横川 良二、千葉市若葉区)▼大森建設(株)(代表取締役大森 健司、三重県四日市市)▼(有)ベルウッド(代表取締役鈴木 秀哉、東京都あきる野市)▼野中重機建設(株)(代表取締役野中 哲之、福岡県八女市)▼(株)萩原組(代表取締役萩原 宏美、埼玉県狭山市)▼ヨシダイインテリア装工(有)(代表取締役吉田 彰夫、川崎市麻生区)

▼(有)坂田組(代表取締役 坂田 幸治、三重県四日市市)▼ケイプランニング工業(株)(代表取締役工藤 博、名古屋市北区)▼(株)アルテック(代表取締役山本 隆生、堺市西区)▼庄司鳶工業(株)(代表取締役庄司 拓也、川崎市高津区)▼(株)安達組(代表取締役安達 政喜、群馬県沼田市)▼バックロー(株)(代表取締役安田 天峯、名古屋市中川区)▼(株)掛橋組(代表取締役掛橋 告二、名古屋市北区)▼アビル工業(株)(代表取締役阿比留 史年、福岡県春日市)▼(有)未来開発(代表取締役高野 和仁、三重県津市)▼(株)水口組(代表取締役水口 純子、広島市安佐北区)

▼(株)市松也(代表取締役鈴木 宏彰、愛知県春日井市)▼(株)翔工業(代表取締役羽田 正雄、群馬県太田市)▼USL(株)(代表取締役若松 航太、三重県桑名市)▼(株)YAMATO(代表取締役近藤 淳一、東京都調布市)▼(有)アダプト(代表取締役野村 晶一、浜松市北区)▼(株)E-STEP(代表取締役伊倉 英二、愛知県津島市)▼(株)藤樹架設(代表取締役佐藤 宏樹、東京都日野市)

『編集後記』

今年は異常気象が続いています。11月になっても25度以上の真夏日が複数日あり観測史上初の記録となったほか、100年以上振りの記録とか、まさに異常気象を象徴する出来事が続いております。体調を崩されている方も多いことと思います。お気を付けてください。

さて、建設業界に目を向けると2024年問題への対応が急がれています。会員各社の皆様も苦慮されていることと推察いたしますが、現実には政府がいう机上の政策にしたがうのは至難の業ではないでしょうか。しかしながら、罰則が科せられることになるので致し方なく知恵を絞って対応していかなくてはなりません。インボイス対応等々、新たな制度対応に振り回されている感が否めません。年末に向かって忙しくなりますが、なにはともあれ安全第一です「ご安全に!!」

(桶)

一般社団法人 日本機械土工協会

2023年11月 通巻421号

〒110-0015 東京都台東区東上野5丁目1番8号

TEL 03-3845-2727

発行人 山梨敏幸

編集人 清水英紀

編集担当 桶谷美千代

E-mail:jemca@nifty.com

正会員

朝日建設(株)
苦重建設(株)
日重建設(株)
(株)稲田組
大東工業(株)
(株)熊谷興産
村田建設工(株)
創和建設(株)
(株)佐々木建設工業
昭栄建設(株)
(株)岩手マイタック
YCG 福島(株)
(株)エンジン
(有)源興業
小平興業(株)
(株)カコー
向井建設(株)
山崎建設(株)
日本ロックエンジニ
アリング(株)

マルサン重機建設(株)
(株)マイタック
大崎建設(株)
(有)鈴木建材店
(株)ホーフ
(株)オーク建設
大網建設(株)
新和重機(株)
住吉興業(株)
(株)さいたま資材
(株)忠武建基
(株)丸進建設
OKACON(株)
日起建設(株)
長良通商(株)
水谷建設(株)
藪建設(株)
静岡県重機建設業工
業組合
(株)ムツミ
壺山建設(株)
岸本建設(株)

上武建設(株)
灘重機建設(株)
(株)宮本組
(株)尾木建設
矢 西(株)
玉石重機(株)

賛助会員

キャタピラージャパン(株)
コベルコ建機(株)
コマツ
酒井重工業(株)
住友建機販売(株)
日立建機日本(株)
(株)ブリヂストン
横浜ゴム(株)
(株)アクティオ
EP Rental(株)
(株)カナモト
(株)キナン
西尾レントオール(株)
ユナイト(株)
サイテックジャパン(株)

(株)ジェノバ
ライカジオシステムズ(株)
(株)トップコンソキアポジ
ショニングジャパン
(株)整備工場 東海
日本機械土工企業年金
基金
新光重機(株)
レンタルのニッケン

関東支社
建設施工協同組合
(有)伊藤製作所

支部会員

山崎建設(株)
北海道営業所
東北支店
東京本店
北陸営業所

中部支店
大阪支店
中国九州支店
水谷建設(株)
東北支店
東京支店
名古屋支店
福岡支店
(株)ムツミ
岸本建設(株)
東京支店
九州営業所
(株)宮本組
関東支店
玉石重機(株)
広島支店
(株)北陸産業
(株)第一建設
(有)吉川建材
鶴見商事(有)
九州総合建設(株)
株双一開発

特定会員

エスエス日進(株)
(株)加藤興業
創栄興業(有)
(株)サンフラワー
(株)大 建
北新建設(株)
(株)ユキテク
(有)広 大
インダストリーオ
カダ(株)
大山土木(株)
ジャストレーデ
ィング(株)
(有)カネモト工業
(株)メーシック
(株)総和興業
三洲土木(株)
(株)北 商
国土開発工業(株)
エンドウ・エコレ
イズ(株)
(株)古本重機
(株)みちのく建設
(株)西川組
(株)長縄工務店
(株)デライト
(株)西尾技建

(株)森本工業
(株)鈴勇商店
(株)西 村
(株)トラバースエンジ
ニアリング
(有)にこにこ造園
(株)藤田電機
(株)松村工業
(株)エコ・グリーン
(有)ミツザワロード
(有)石川工業
(株)ランドワーク
(株)セイブ
北野工業(株)
(株)佐藤商会
和泉土木(株)
早川建設(株)
常盤舗道(有)
(有)ワールド建設
ユーエルロード(株)
丸井建設工業(株)
(株)柴田工業
(株)新 輝
(株)K PRANNING
(株)ケーブラ
(株)井村建設
(株)西口商事
大平管工(株)
(有)JWS マルタカ
(有)佐藤組
(株)佐久間架設

松誠工業(株)
(株)カレントプラン
大栄テックス(株)
三幸産業(有)
(株)F,K
(株)今西建設
(株)コオセイ
(株)モリケン
(株)田中土建工業
(株)光工業
大幸建設工業(株)
(株)中博ロード
原田工業(株)
(株)新東京開発
横伸舗道(株)
(株)美華道
(株)ナカヤ
マーガレットコーポ
レーション(株)
(株)開発機工
(有)金本組
(有)栄 拓
(株)桜 香
(有)グリーンマジック
(株)藤田工業
(株)浅 井
富永重機(株)
大蔵建設(株)
(有)大協建設
心和建設(株)
雄美建設(株)

(有)丸尚商会
(株)FORTECH
(株)猫の手
斎藤工業(株)
(株)ホクレイ
(有)渡辺総建
(有)徳 商
木部建設(株)
中澤建設(株)
樹建設(株)
(有)小林興業
(株)東洋土木
(有)高井重機
長久保造園土木(株)
(株)赤心建設
KRS(株)
日尼商事(株)
(有)アイアイグリーン
(有)Iuchi
(株)キンテック
(株)ダイヤモンド
分田建設(株)
大隅建設(株)
小野田ケミコ(株)
(株)第四紀工管
(有)ナカハラ
(株)三友興業
金子建設(株)
建 昇(株)
都栄工業(株)
根本建設(株)

三裕建設工業(株)
(株)和香 L T
吉谷建設工業(株)
鈴木造園(株)
(株)小 椋
(株)S K
(有)中嶋建設
(株)いずみ造園土木
(株)アスア
(株)ALAND
(株)備後開発
(株)フジカワ
(株)三 興
(株)街 路
(有)シムラ
ヨコケン(株)
エーコー建設(株)
ウィルグリーン(株)
(有)大幸舗道
(株)SUMIYA
海老沢建設(有)
(株)五晃建設
(株)関西舗装
(株)朋 友
(有)ロードファスニング
(株)西 都
守建設(株)
(有)勝建設
(株)石井土木
(株)マサヒロ建設
二幸建設(株)

進英技研(株)
(株)伊澤工業
(株)飛鳥建設工業
(株)武昌組
(有)宮本土木
(株)日進クリーン
(株)ワールドメット
(株)栗橋工業
(株)石橋産業
(株)カンケン
(株)小松組
(株)EAST
加々美建設(株)
(有)愛河興業
(株)一 掬
福富工業(株)
(有)鈴木産業
(株)セイシン
(株)三重水道センター
(有)成 優
(有)キーオブライフ
上田建設(株)
本州舗装(株)
(有)ワイエスサポート
瀬口舗道(株)
(株)我見工業
三栄管理興業(株)
(有)三栄基礎工事
(有)吉村土木
弘徳建設(株)
(有)協立技工
(株)新 星

特定会員

(株)センシン	(株)塩建工業	羽田基礎工業(株)	(株)ミツダ	(株)東豊建設	(有)ケミテック
(株)板倉組	(有)商工社	M・L・C(株)	(有)五十嵐工業	テクノビルド(株)	ヤマト(株)
共同建設(株)	(株)日本エンジニア	(有)東日本建設工業	(株)晃技開発	(株)松 和	(株)成田工業
神奈川美研工業(株)	(株)イシイ興業	(株)平林建設	(株)旭工務店	(株)純和興業	(株)バーンテック
(株)北 進	(株)東 野	(株)WILDSIDE	(有)福満ロードワーク	(有)光栄建設	(株)カツフジ建創
CI 建設(株)	(株)栄 興	展城工業(株)	(株)濱中建設	(株)細谷興業	(株)サクラ開発
(有)いいだ造園	(有)小川商会	(株)誠 華	(株)ケミカル建設	双和テクノ(株)	小出工業(株)
(株)功成工業	(株)エコーコポレー ション	(有)ヒルタ興業	(株)功 成	(株)ITOU・CPS	影山建設(株)
青木土木工業(株)	(株)名 北	(株)下地興業	(有)海伸建工	(有)建設工業泰組	(株)豊 翔
東海建設(株)	五幸建設工業(株)	佐々木総建(株)	(株)豊月建設	九州ノザワ(株)	大地建設興業(株)
(株)ウイング	(株)明和工業	日本クレスト(株)	アール工業(株)	(有)土生建設	国本建設(株)
(株)清水技工	(株)柿沼土建	(有)キッズ建設	(株)下川原建設	(有)廣田建興	(株)淵上工務店
(株)カツフジ建材店	(株)本 陣	(株)LEAD	堀井仮設興業(株)	(株)伸和建設	(株)KIT
TBK(株)	葉月工業(株)	糸永工業(株)	今成電設工業(有)	(有)三森興産	(株)篠塚建材
中部テック(有)	(有)明豊舗道	湖北総合開発(株)	(株)八起土木	(株)三 建	(株)ネクスト
(株)稲垣建設	(有)井上工業	富山建設(株)	(株)サラコーポレーション	松岡工務店(株)	(株)東武エンジニア
東照海運(株)	伊藤土建(株)	(株)慶	(株)オームラ組	(株)田中基礎	リング
秀峰建設(株)	(株)三倉建設	(株)アドバンス	(株)タツミ工業	(有)秋山興建	(株)共 進
(株)木下組	栄建設(株)	(株)関総業	地 想(株)	(有)松井建設	(株)大 岩
大央路工(株)	的場商事(株)	(株)豊工業	横田造園(株)	(株)ミサキ工業	(株)キョウエイ
(株)エコロジスタ	(株)三原建設	陽昇建設(株)	春海興業(株)	(有)エヌケーグリーン	(株)Ba g u s G r e e n
親栄建設(株)	(株)創 和	(株)ナガイシ	(有)松岡組	(株)ZERO-ONE	(株)成 山
近藤工事(株)	(株)NCW	K-GRANT(株)	松山建設(株)	村上土建(株)	(株)泰東建設
(有)ダイユー工業	(株)及川土木	(株)SHINKO	拓建工(株)	(有)村中組	誠和道路(有)
(株)晴栄建設	(有)玉川土木	(株)安田工務店	(株)梶原建設	山本建設(株)	(株)豊 栄
(株)野上工業	(株)ヤグチ建設	(株)Y's GEAR	(有)東京山田組	(株)鈴清土木	(有)野中総業
(株)タイロンコーポレーション	(株)日笠組	TMS(株)	(株)エムジーエス	(株)W. W. S	(株)handa
(株)一和建設	(株)川嶋土木	(有)サカリ舗装	(株)山口商店	(株)光和工業	(有)ハヤマ土木
札幌創造(株)	廣 栄(株)	(有)伊藤興業	(有)櫻 組	三浦建設工業(株)	(有)成和技建工業
(有)東海テックス	廣橋工業(株)	(株)マルタカ	(株)徳山商会	加藤土建(株)	(株)成建工業
(株)聖 桜	市川ロテック(株)	(有)眞鍋工業	(株)Kテック建設	(株)Asste	(有)矢正興業
(株)小林土建	(株)TOYOKEN	森川工業(有)	(株)ホーター	(株)和 興	(株)北野組
(有)矢野土建	(株)豊和ベース	(株)兼子建材店	(株)エム・コーポレーション	心和建設(株)	(株)鶴見商店
(株)大豊土木	(株)サクラ建設工業	(株)SHOU EI	ヨシ	矢野建設(株)	(株)SGR
Seiken コーポレーション(株)	(有)マルヤス工業	(有)丹野総業	(株)大登土木	(株)斉 藤	大創建設工業(株)
(株)大塚建設	(株)ユークリエイト	(株)青葉工業	(有)関西道路	(株)関谷舗道	(有)有建土木
(有)土井工業	(株)西澤興業	(株)サクラ	(株)矢野組	(株)造園岩佐	産見商事(株)
(株)紺野工務所	(有)アシスト	(株)プライムエコ	(株)和幸工業	(有)稲見舗装	(株)五州建設
秋山工業(株)	(株)ジャスト地盤	(株)SASAEN	Elif Home(株)	(株)F・C	(株)Polyvalent
(株)颯架設	(株)トップ	(株)橋本建設	(株)寿陽建設	フィールドケイブ(株)	(有)新生舗装
(有)園田技建	(株)大和工業	(有)森農園	頼都電設(株)	(株)鳥井組	(株)ジャスパー
(株)JFD エンジニア	TS 新生工業(有)	けやき道路工業(株)	(有)大樹設備工業	(有)ミヤタ架設工業	アキュテック(株)
リング	(株)匠 組	パワー・ジェネレーション	(株)S T	(株)田中創建	(株)KIロード
平山電設(株)	(有)椎野建設	・ジャパン(株)	(有)新星興業	(株)乙工業	(株)ニューロード
知見工業(株)	共進機工(株)	(株)鈴木工業	昭和舗道(株)	(株)藤田企画	(株)光成建設
山城土木(株)	大杉建設(株)	(株)斗木組	堀内設備工業(有)	(株)吉田工業	マイ・パーク(株)
(株)エムズテクノ	阪奈エンタープライズ(株)	(株)キューボウ	丸友開発(株)	(株)扶桑建設(株)	(株)宮本工業所
ABC 開発(株)	ライス(株)	(株)テクノアップ・ライズ	(株)山寿産業	(株)フクギ	(株)マルヤマ
プラス・ワン(株)	ロードメイク(株)	(株)新明工事	(株)小椋組	(株)エルケンシ	(株)北一建設
(株)吉田総建	澤田工建(株)	(有)中塚設備工業	千田技建工業(株)	高山基礎工業(株)	(株)エムテック
(株)江和興業	(株)野村興業	(株)島津組	(有)川島園	(株)大 裕	(有)大西建産
(株)手塚組	(株)横沢工業所	(株)中田工業	(株)エイ.ビー.アール	(株)沖潮開発	(株)四国開発
(有)渡辺造園	(株)新工業	(株)一ノ瀬建設	(株)中野産業	(有)藁昇建設	(株)堀切庭苑
(有)アイ土木	(株)榎本建工	(株)かざま創建	(株)はじめ	(有)栗盛建興	(株)小出仮設
(株)エリア1	文吾林造園(株)	(株)渡邊工業	(株)坂本基礎工業	堀川建設(株)	(有)渡部興業
森田建設(株)	サンレー(株)	(株)ベストグリーン	(株)船田土木	新成テック(株)	(株)百合組
西尾建設(株)	大栄産業(株)	郷司建設(株)	(株)R429	THREE Bear's(株)	(株)志村工業
(有)阿万商店	(株)SRTM	(株)A・J・コーポレーション	匠建工業(株)	(株)加 藤	(合)美 創
(株)高盛工業	(株)PSP	(株)桑 本	(株)藤井建設工業	(有)誠和重機	報国エンジニ
(株)ジャストフィット	(有)菱真建設	(株)大 東	(株)三幸建設	樋口基礎(有)	アリング(株)
	(株)齋藤建材建設	(株)高橋興業	(株)IKUBO	小城重機建設(株)	(有)藤枝基礎工業
	(有)五十嵐建設	(株)光 洋	(株)徳真興業	(株)深谷組	(株)スフィード
	中城建設(株)	(株)ウォーター工業	希光建設(株)	(有)新重機土木	(株)ベイテック九州
	(株)シモダテ	(株)田畑工務店	(有)和光管工	(株)三浩総産	(有)開 建
	(有)優栄土木	(株)TECNES	(株)ACマテリアル	(有)エスジーエス	(株)中井工業

(株)マルヤス	(株)Man Back	(株)新川工務店	フローレス建設(株)	京和工業(株)	ケイブランニング
(有)堀江建材工業	(株)タケミ・コーポレーション	(株)高橋工業	(株)マル善トーカイ	(株)河内工業	工業 (株)
(有)長吉重機	(株)坂本組	(株)友建設	三宅設備工業(株)	(有)谷口鉄工所	(株)アルテック
(株)エス・ロード	(株)ユーセツ	(株)リーテック	(株)RINKUS	阿部鉄工(株)	庄司鷹工業(株)
(株)ティーテック	三和基礎(株)	(有)三星	(有)小山工業	(株)オオニシ	(株)安達組
(有)ミヤワキ	(株)松原組	大榮建設工業(株)	(株)トラストサービス	丸石機工(株)	バックロー(株)
(有)イサムセーフ	(株)都留緑化	(株)勝 栄	(株)ミズノ工業	(株)大 伸	(株)掛橋組
ティ	日栄興業(株)	(株)さくら商事	(株)内藤総建	兼翔建設(株)	アビル工業(株)
(株)ディヴェロップ	(有)上総工業	上陽 テクノ(株)	伊吹産業(株)	(株)羽生組	(有)未来開発
(株)グリーンライフ・	N. D. K. 建設(株)	(株)平基工	(株)東成工業	(株)トラスティック	(株)水口組
コガ	(有)東来建設	(株)シントー	大台工業(株)	(株)SKWコンストラクション	(株)市松也
(株)匠 雄	(株)味澤基工	(株)山田土木興業	(株)山 商	(株)一 路	(株)翔工業
(株)エンドレス	(株)大幸土木	(株)繁建設	(株)関 高	(株)葉 山	USL(株)
(有)藤田組	(株)小林組	勢濃工業(株)	アイエイ(株)	柳川工業(株)	(株)YAMATO
(株)IWTカンパニー	(株)タナカコーポレーション	(株)裕 大	(有)三船組	木場建設工業(株)	(有)アダプト
(有)富士見建設	ジョン	(有)土田総建	(有)玉之内組	(株)コスモ工業	(株)E-STEP
益田工業(有)	(株)唐澤産業	(株)RISE	(株)共栄商会	(株)内野組	(株)藤樹架設
(有)笹沼工業	(株)KMR	(株)サトー工建	(株)セルカン	(株)TMT	
(株)田代土木	(株)伊谷建設	(株)ジーシシ・滋賀	(有)滝川工業	(有)今市コーポレーション	
東新機工(有)	(株)金子建設	(株)水美社	(株)力建設工業	(株)菅野建工	
(株)樹工業	総合建築浦上(株)	(株)こうりょう	(有)RENKI	三上基礎工業(株)	
(株)送建土木	(株)大和金属	ココロ商事(株)	(有)サンクスエンジニアリング	(株)ダイゴ	
(有)信澤土木	(有)浜田工業	(株)ユーシンテック	(株)アイアールイー	(株)ESコンストラクション	
アイストーン(株)	(株)Nexst	鶴よし建設(株)	(株)宮川土木	(株)WSコンストラクション	
(株)ビルドジャパン	(有)大 道	(株)鷹相田	(株)希神建設	(有)浅尾組	
(株)東 神	(株)浦山工業	トラスティ(株)	(株)サントマト	一伸建設(有)	
(株)武末建設工業	(株)S. T. F	ヨリフジ建設(株)	(有)濱元建興	(株)Birth	
(有)湯山興業	(株)樹工業	(有)山崎築炉	(株)力建設工業	深澤建設(株)	
(株)スタジオ緑	(株)梓工建	(株)ダイシン	(有)RENKI	サツエー工機(株)	
(株)I B	(有)エム・ビルド	(株)サントラスト	(有)サンクスエンジニアリング	東工業(株)	
大 伸(株)	絆工業(株)	(株)テクニカル・ジー・ケ	(株)アイアールイー	旭栄産業(株)	
(株)古波蔵舗道	昭和建設(株)	MEGUMI インダストリー(株)	(株)宮川土木	上下興業(有)	
東海グリーン開発(株)	RK工業 (合)	(株)NAWATA	(株)希神建設	(株)裕建設	
(株)藤美屋	(有)松本興業	(株)縄野産業	(株)サントマト	(株)タケベ	
八雲建設(株)	(株)隼翔工業	(株)入澤ソイル	(有)濱元建興	(株)東 特	
(株)エイテック	(株)大園建設	藤崎舗道(株)	日東道路(株)	(株)熊木商事	
(株)ラックグリーン	光成運輸開発(株)	(株)ダイシン	(株)一ノ関工業	(株)ZEN	
(株)ヤマサキ	(株)KBM	(株)サントラスト	(株)593	第一特殊工事(株)	
大基興業(有)	(株)正木商店	(株)テクニカル・ジー・ケ	(有)日洗産業	奄美殖産(株)	
(株)松橋工務店	誠和建設工業(株)	MEGUMI インダストリー(株)	(株)優正工業	(株)アイテック	
(株)インテ	土筆工業(株)	(株)NAWATA	(株)優正工業	(株)源架設	
(株)海山組	(有)愛和建设	(株)縄野産業	(株)カマタ機工	(株)太洋開発	
(株)セイシン建設	(株)カワハラ	(株)入澤ソイル	(株)大場土建	(株)人の和	
修栄建設(株)	三登建設(株)	藤崎舗道(株)	(株)本 清	ナカヤインダストリーズ	
早川工業(株)	(有)八重樫興業	九州軌道工業(株)	結城興業(株)	(株)	
(株)村上工業	(株)D-Live	(株)岡田建設	(株)山一建業	(株)クニケン土木	
小川建設工業(株)	(有)川原建設	(株)大富産業	(有)新星建設	(有)越川造園土木	
(株)つくば技建	(株)泰山園	和高興業(有)	(株)森 本	(株)石川建材	
(株)マツノ	(株)ハクトートータルサービス	(株)隆 盛	(有)リベラ	小原建設(株)	
(有)高野工業	グローバル建設(株)	山村建設(株)	(株)鈴木建設	(有)三勝建機	
大松建設興業(株)	(株)金剛商事	(有)徳升建材総業	(株)M・K COMPANY	(株)鈴 興	
(有)庭 治	(株)Flourish	(株)ゼロワン	(株)HKS	(株)丸 廣	
(株)川又興業	(株)若葉晃建	(株)ウラタ	コウエイ建設(株)	(株)リカバリー	
(有)勝栄工業	(有)グッドジョブ	(株)イワナガ工業(株)	光進建設(株)	(株)ミーテック	
(株)阿部工業	グリーンスペース(株)	(株)HIZAN	(有)金岡造園	SOUBI(株)	
(有)ナップ長野舗装	(有)エム・トップシーエス	(株)徳山組	勢濃建設(株)	(株)石井工業	
(株)伊藤建工	(株)RION	(株)ビッグワンビルド	(株)雁子総建	(株)第一元商	
(株)ディーズ建設	(株)東建産業	(株)秀勝	(株)北星フィールド	大森建設(株)	
(株)久郷一樹園	金 代(有)	(有)エル・エル・ディー	(株)正 建	(有)ベルウッド	
(有)山徳建設	(株)東 毀	(株)細村建設	(株)眞 電	野中重機建設 (株)	
林 組(株)	(株)坂工業	(有)松村組	ユーエー工業(有)	(株)萩原組	
東洋建設(株)	田村重工(株)	(有)平成スポーツ	(株)岡田組	ヨシダインテリア装	
(有)日昇舗装興業	(株)友 進	(有)杉山建設	(株)間藤商事	工 (有)	
		(株)安部工業	桂工業(株)	(有)坂田組	
		(株)ヤマタカ	(有)佐久間組		
		(株)安藤建設	(有)ヤマダ工業		
		三協開発(株)	(株)ナカネ		
		橋本工建(株)	(株)青木工務店		
		(株)ALC プロジェクト	(株)シビルディング大喜		
		(株)ガーデン知多	(株)柘植工業		
		(有)青山造園土木	(株)明 信		
		(株)ダイトー	山陽特殊工業(株)		



基幹技能者

経営事項審査Z点
(技術力)に
3点の評価

建設キャリアアップ
システムでの最高位:
ゴールドカード

総合評価
落札方式での
加算

主任技術者要件
としての位置づけ
(とび・土工事業)

国土交通大臣

登録機械土工基幹技能者講習

機械土工技能者(主に建設機械オペレータ等)を対象

受講資格

「とび・土工事業」「土木事業」のどちらか単一で10年以上の機械土工実務経験者で、そのうち3年以上の職長経験を持ち、指定する公的資格を持つ者

講義と試験

機械土工に関する一般知識、関係法令、施工・工程・資材・その他の計画、管理に関する講義と試験(3日間:講義15時間、試験90分)

講習開催日

※実施場所、実施時期は変更となる場合があります。

地区	実施場所	実施時期	地区	実施場所	実施時期
北海道	札幌市	2023年(令和5年) 6月23日(金) ~25日(日)	北海道	札幌市	2023年(令和5年) 12月8日(金) ~10日(日)
	旭川市		東北	盛岡市	
東北	仙台市		山形市		
関東	東京		関東	東京	
静岡	静岡市		静岡	静岡市	
中部	名古屋市		近畿	大阪市	
北陸甲信越	長野市		中国	広島市	
近畿	大阪市		九州	福岡市	
中国	松山市		沖縄	那覇市	
九州	福岡市				

本資格の有効期限は5年間です(更新講習の受講により、5年間の延長が可能)

国土交通大臣

登録土工基幹技能者講習

土工技能者(主に多能工等)を対象

受講資格

「とび・土工事業」「土木事業」のどちらか単一で10年以上の土工実務経験者で、そのうち3年以上の職長経験を持ち、指定する公的資格を持つ者

講義と試験

土工に関する一般知識、関係法令、施工・工程・資材・その他の計画、管理に関する講義と試験(2日間:講義10時間、試験1時間)

講習開催日

※実施場所、実施時期は変更となる場合があります。

地区	実施場所	実施時期	地区	実施場所	実施時期
北海道	札幌市	2023年(令和5年) 9月23日(土) ~24日(日)	北海道	札幌市	2024年(令和6年) 3月2日(土) ~3日(日)
東北	仙台市		東北	仙台市	
関東	東京		関東	東京	
静岡	静岡市		静岡	静岡市	
中部	名古屋市		近畿	大阪市	
近畿	大阪市		九州	福岡市	
九州	福岡市		沖縄	那覇市	

本資格の有効期限は5年間です(更新講習の受講により、5年間の延長が可能)

お問い合わせは 一般社団法人 日本機械土工協会

〒110-0015 東京都台東区東上野5-1-8 上野富士ビル9階

TEL 03-3845-2727 FAX 03-3845-6556 URL <http://www.jemca.jp>